

令和 7 年度

階上町介護保険特別会計
補正予算（第2号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1 保険料	308,260	-	308,260	21.0
2 国庫支出金	329,812	88	329,724	22.5
3 支払基金交付金	360,290	-	360,290	24.6
4 県支出金	191,936	501	191,435	13.1
5 財産収入	140	-	140	0.0
6 繰入金	273,777	794	274,571	18.7
7 繰越金	379	-	379	0.0
8 諸収入	1,049	-	1,049	0.1
歳入合計	1,465,643	205	1,465,848	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	12,507	2,210	14,717	915	0	0	1,295	1.0
2 保険給付費	1,297,600	-	1,297,600	0	0	0	0	88.5
3 財政安定化基金拠出金	1	-	1	0	0	0	0	0.0
4 基金積立金	141	-	141	0	0	0	0	0.0
5 地域支援事業費	66,816	2,605	64,211	1,504	0	501	600	4.4
6 諸支出金	72,641	-	72,641	0	0	0	0	5.0
7 予備費	15,937	600	16,537	0	0	0	600	1.1
歳 出 合 計	1,465,643	205	1,465,848	589	0	501	1,295	100.0

2 歳 入

2 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 地域支援事業交付金	20,755	1,003	19,752	1. 現年度分	1,003	地域支援事業交付金 1,003
5. 介護保険事業費補助金	0	915	915	1. 介護保険事業費補助金	915	介護保険事業費補助金 915
計	89,645	88	89,557			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 地域支援事業交付金	10,377	501	9,876	1. 現年度分	501	地域支援事業交付金 501
計	10,377	501	9,876			

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	202,217	794	203,011	1. 一般会計繰入金	794	事務費繰入金 1,295 地域支援事業費繰入金 501
計	202,217	794	203,011			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	6,193	1,831	8,024	915			916	12. 委託料	1,831	介護保険システム改修委託料	1,831
計	6,193	1,831	8,024	915			916				

1 款 総務費

3 項 介護認定費

1. 介護認定諸費	3,302	379	3,681				379	11. 役務費	379	主治医意見書作成手数料 379
計	3,302	379	3,681				379			

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1. 地域包括支援センター運営事業費	20,313	2,605	17,708	1,504		501	600	2. 給料	336	職員給料 336
								3. 職員手当等	1,831	扶養手当 414
										住居手当 324
										通勤手当 49
										期末手当 352
										勤勉手当 188
										寒冷地手当 58
計	30,008	2,605	27,403	1,504		501	600	4. 共済費	438	児童手当 500
										退職手当組合 44
										共済組合 438

7 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	15,937	600	16,537				600			
計	15,937	600	16,537				600			

階上町介護保険特別会計12月補正予算給与費明細書

給与費明細書中の再任用短時間勤務職員及び再任用職員には、暫定再任用制度に基づき任用される職員を含む。
(暫定再任用制度：定年の段階的な引上げ期間において、65歳まで再任用ができるよう措置される現行制度と同様の仕組み)

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(0) 2	-	7,570	5,083	12,653	2,505	15,158	
補 正 前	(0) 2	-	7,906	6,914	14,820	2,943	17,763	
比 較	(0) 0	-	△ 336	△ 1,831	△ 2,167	△ 438	△ 2,605	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	退職手 当組合	備 考
	補正後	396	0	220	0	1,590	1,405	140	0	340	992	
	補正前	810	324	171	0	1,942	1,593	198	0	840	1,036	
	比 較	△ 414	△ 324	49	0	△ 352	△ 188	△ 58	0	△ 500	△ 44	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	△ 336	給与改定に伴う増減分	265	給与改定	265	
		昇給に伴う増加分	0	昇給率	-	
		その他の増減分	△ 601	人事異動等	△ 601	
職員手当	△ 1,831	制度改正に伴う増減分	197	期末手当	66	退職手当組合 35
		その他の増減分	△ 2,028	勤勉手当	96	
				扶養手当	△ 414	寒冷地手当 △ 58
				住居手当	△ 324	時間外手当 0
				通勤手当	49	児童手当 △ 500
				管理職手当	0	退職手当組合 △ 79
				期末手当	△ 418	
				勤勉手当	△ 284	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,300
	平 均 年 齢 (歳)	41.5
令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,350
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,950
	平 均 年 齢 (歳)	41.5

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700 (県準拠)	200,300
大 学 卒	237,600 (県準拠)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0
令 和 6 年 11 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

（ 級別の基準となる職務 ）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 査	総 括 主 幹 主 幹	課 長 副 参 事	参 事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

※再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	・ 退職時特別昇給なし
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家の場合 上限27,000円 (県準拠)
通 勤 手 当	同	